

平成21年3月期 決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

【 目 次 】

1. 平成21年3月期 決算ダイジェスト	P 1～6
2. 決算の概況		
(1) 損益状況	P 7～8
(2) 業務純益	P 9
(3) 利鞘	P 9
(4) 有価証券関係損益	P 9
(5) 有価証券の評価損益	P 10
(6) 自己資本比率(第二基準、国内基準)	P 11
(7) ROE	P 12
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(紀陽ホールディングス連結)	P 13
(2) リスク管理債権(紀陽銀行単体)	P 14
(3) 金融再生法開示債権(紀陽銀行単体)	P 15
(4) 開示債権における各種基準の比較(紀陽銀行単体)	P 16
(5) 業種別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 17
(6) 消費者ローン残高	P 18
(7) 中小企業等貸出比率	P 18
(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 18
(9) 預金、貸出金等の残高	P 18
<参考資料>		
(紀陽銀行分) 連結財務諸表・個別財務諸表	P 19～23
	・連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書)	
	・個別財務諸表(貸借対照表、損益計算書)	

(計数の表示方法について)

当社の子会社である紀陽銀行は、平成18年10月に旧和歌山銀行と合併しております。
このため、本資料における「旧和歌山銀行を含む」と記載のある図表における平成18年3月期の計数について、比較のために紀陽銀行単体と旧和歌山銀行単体を単純合算した計数を記載しております。

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成21年3月期 決算ダイジェスト

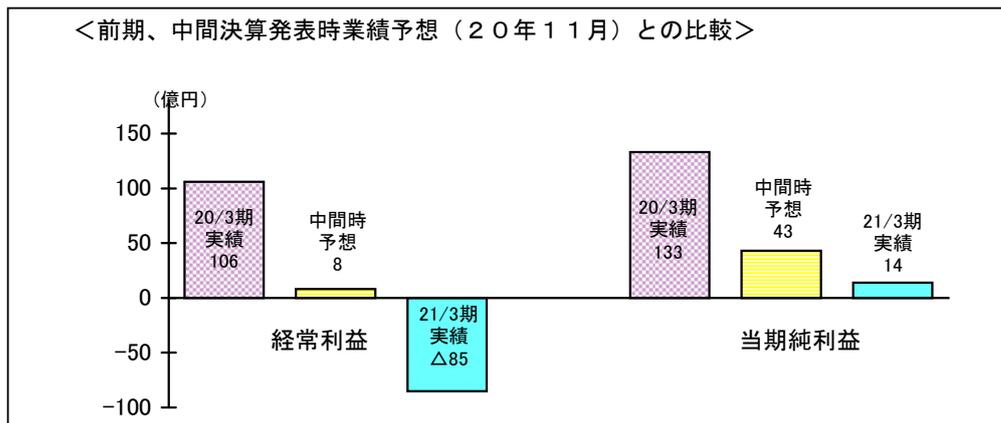
(1) 損益の状況

① 紀陽ホールディングス連結

- ◎当期の紀陽ホールディングス連結の経営成績は、子銀行（紀陽銀行）において、本業部分がおおむね順調に推移するなか、昨年9月のリーマン・ショック以降の全世界的な金融市場の混乱による有価証券減損処理等が発生したことにより、85億円の経常損失となりました。
- ◎しかしながら、貸倒引当金戻入益を計上したことに加え、有価証券関連の損失処理等により繰延税金資産の計上額が増加しましたこと等から、当期純利益は14億円となりました。
- ◎なお、与信コスト総額は、これまでに十分な引当をおこなってきたこと等から、前期比23億円減の59億円となり、大幅に減少いたしました。

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
連結粗利益	52,201	△ 10,606	62,807
資金利益	53,279	1,275	52,004
役務取引等利益	8,318	△ 717	9,035
その他業務利益	△ 9,397	△ 11,165	1,768
営業経費 (△)	39,254	260	38,994
一般貸倒引当金繰入額① (△)	—	△ 658	658
不良債権処理額② (△)	11,000	187	10,813
(与信費用①+②)	(11,000)	(△471)	(11,471)
うち貸出金償却 (△)	9,353	2,356	6,997
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	△ 3,113	3,113
株式関係損益	△ 11,088	△ 8,343	△ 2,745
経常利益	△ 8,514	△ 19,131	10,617
特別損益	4,662	2,260	2,402
うち償却債権取立益	1,842	△ 1,334	3,176
うち貸倒引当金戻入益	3,206	3,206	—
法人税等調整額 (△)	△ 6,006	△ 4,775	△ 1,231
当期純利益	1,439	△ 11,920	13,359
(ご参考) 与信コスト総額	5,948	△ 2,347	8,295

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)
3. 21年3月期の一般貸倒引当金繰入額は△4,934百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,728百万円とネットし、3,206百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。
(ご参考) 与信コスト総額＝与信費用－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)
4. (△)は損失項目です。



② 紀陽銀行単体

- ◎紀陽銀行単体ベースのコア業務純益は、前期比3億円増加の224億円となりました。貸出金の残高が大きく伸びたこと等により資金利益が増加し、また、経費が減少しました。一方で、金融市場の混乱により投資信託や個人年金保険等の販売が低調となりましたことから、役務取引等利益は減少しました。
- ◎業務粗利益は前期比106億円減少の483億円となりました。これは、外国証券や不動産投資信託等を減損処理したことにより、債券関係損益が100億円の損失となったことが主因となっています。
- ◎不良債権処理額につきましては、景況感が急速に悪化したことから、前期比2億円増加の95億円となりました。
なお、これまでに十分な引当金を計上し、かつ与信ポートフォリオの内容が改善されてまいりましたことから、貸倒引当金戻入益が発生しました。この結果、与信コスト総額につきましては、前期比33億円減少の43億円となりました。
- ◎株式関係損益につきましては、日経平均株価が大幅に下落したことによる減損処理の増加に加え、株式ポートフォリオ改善なども行いましたことから、110億円の損失を計上することとなりました。
- ◎法人税等調整額は、有価証券関係の損失を大幅に計上しましたことなどが要因となり、△53億円となりました。
- ◎以上により、経常赤字とはなりましたが、当期純利益は29億円を確保することができました。

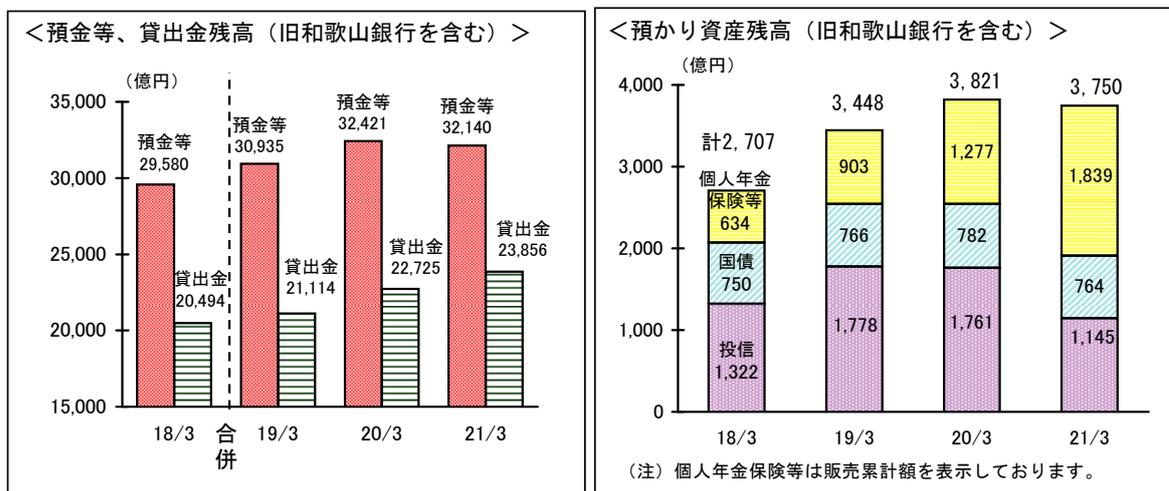
	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業務粗利益	48,364	△ 10,699	59,063
資金利益	52,888	1,151	51,737
役務取引等利益	5,761	△ 900	6,661
その他業務利益	△ 10,285	△ 10,950	665
うち債券関係損益	△ 10,091	△ 10,627	536
経費(△)	35,997	△ 413	36,410
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	△ 1,037	1,037
業務純益	12,367	△ 9,248	21,615
コア業務純益	22,458	343	22,115
不良債権処理額②(△)	9,562	264	9,298
(与信費用①+②)	(9,562)	(△773)	(10,335)
株式関係損益	△ 11,070	△ 8,475	△ 2,595
経常利益	△ 7,246	△ 18,897	11,651
特別損益	4,845	8,147	△ 3,302
うち償却債権取立益	1,413	△ 1,276	2,689
うち貸倒引当金戻入益	3,813	3,813	—
うち親会社株式売却損(△)	—	△ 5,142	5,142
法人税等調整額(△)	△ 5,394	△ 4,842	△ 552
当期純利益	2,939	△ 5,870	8,809
(ご参考) 与信コスト総額	4,331	△ 3,314	7,645

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
3. 21年3月期の一般貸倒引当金繰入額は△4,995百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,182百万円とネットし、3,813百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。
(ご参考) 与信コスト総額=与信費用-償却債権取立益-貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)
4. (△)は損失項目です。

(2) 主要勘定の状況 (紀陽銀行単体)

- ◎景況感が急速に悪化しているなかではありますが、中小企業向け貸出や住宅ローンの残高が順調に増加し、貸出金残高は、前期末比1,131億円増加の2兆3,856億円となりました。
- ◎預金等(預金・譲渡性預金合計)につきましては、個人預金を中心とした安定的な資金調達を推し進めましたが、金融機関預金が減少しましたことから、前期末比281億円減少の3兆2,140億円となりました。

(期末残高)	21年3月末	20年3月末
		20年3月末比
貸出金	2,385,622	113,122
うち消費者ローン	811,646	77,617
預金・譲渡性預金合計	3,214,007	△ 28,180
うち個人預金	2,448,350	5,373
預かり資産(投資信託)	114,557	△ 61,570
預かり資産(国債等)	76,489	△ 1,767
個人年金保険等販売累計額	183,975	56,202



(3) 有価証券の状況 (紀陽銀行単体)

- ◎全世界的な金融市場の混乱により、保有している有価証券の含み損が拡大しました。
- ◎なお、変動利付国債については、理論価格での評価に変更した上で、保有目的区分を満期保有目的に変更しております。

	21年3月末				20年3月末 (含み損益)
	貸借対照表計上額	含み損益	うち含み益	うち含み損	
株式	42,260	△ 10,998	3,103	14,102	△ 3,836
国内債券	314,358	△ 5,298	606	5,905	2,231
外国債券	191,315	△ 23,742	37	23,780	△ 8,984
その他の証券	16,784	△ 6,081	5	6,086	△ 4,253
うち投資信託	14,291	△ 6,036	—	6,036	△ 4,254
小計	564,718	△ 46,121	3,753	49,874	△ 14,843
保有目的区分の変更による評価差額	—	7,166	7,166	—	—
合計	564,718	△ 38,955	10,919	49,874	△ 14,843

(4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (紀陽銀行単体)

- ◎景況感が急速に悪化しているなかではありますが、事業再生や経営改善支援への取り組み、回収や担保の処分、不良債権の最終処理などを強力に推し進め、不良債権比率の更なる低下を進めてまいりました。
- ◎このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権比率は、前期末比1.13%低下し、3.96%となりました。また、不良債権残高は、前期末比で218億円減少し、961億円となりました。
- ◎なお、21年3月末の引当率は69.2%、保全率は91.4%となりました。

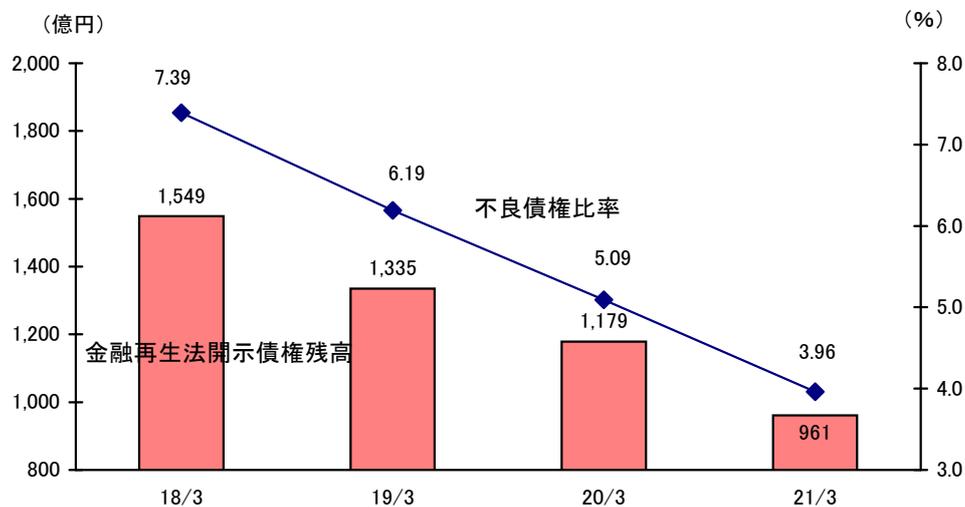
① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,681	△ 1,583	33,264
危険債権	55,982	△ 7,301	63,283
要管理債権	8,493	△ 12,943	21,436
小計 (不良債権)	96,156	△ 21,827	117,983
正常債権	2,328,679	131,422	2,197,257
合計	2,424,836	109,595	2,315,241
再生法開示債権比率 (不良債権比率)	3.96%	△ 1.13%	5.09%

② 保全状況

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
不良債権額	96,156	△ 21,827	117,983
担保・保証等	69,550	△ 12,283	81,833
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	26,606	△ 9,544	36,150
貸倒引当金	18,424	△ 7,568	25,992
引当率	69.2%	△ 2.7%	71.9%
保全率	91.4%	0.1%	91.3%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移 (旧和歌山銀行を含む)>



(5) 自己資本比率及び繰延税金資産の状況

- ◎紀陽ホールディングス連結の自己資本比率は、10.96%（前期末比+0.31%）となりました。
- ◎また、紀陽銀行単体の自己資本比率は、10.43%（前期末比+0.35%）となりました。
- ◎貸出金残高の増加などにより、リスクアセットがグループ連結ベースで957億円増加しておりますが、当期純利益を確保できましたことや、自己資本比率規制の一部弾力化が実施されたことなどにより、自己資本も増加いたしました。
- ◎繰延税金資産のTier Iに対する割合は、紀陽ホールディングス連結では29.6%（前期末比+5.0%）、紀陽銀行単体では30.8%（前期末比+4.7%）となりました。

① 紀陽ホールディングス連結

(百万円、%)

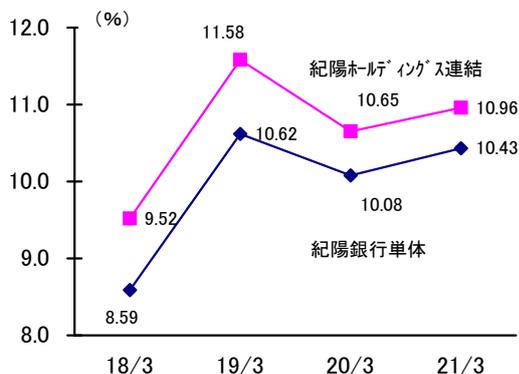
	21年3月末 (速報値)	20年3月末	
		20年3月末比	20年3月末
自己資本比率	10.96%	0.31%	10.65%
Tier I比率	8.16%	0.40%	7.76%
自己資本	194,087	15,632	178,455
うちTier I	144,519	14,531	129,988
うちTier II	49,866	1,399	48,467
リスクアセット	1,770,605	95,782	1,674,823
繰延税金資産	42,900	10,851	32,049
Tier I対比	29.6%	5.0%	24.6%

② 紀陽銀行単体

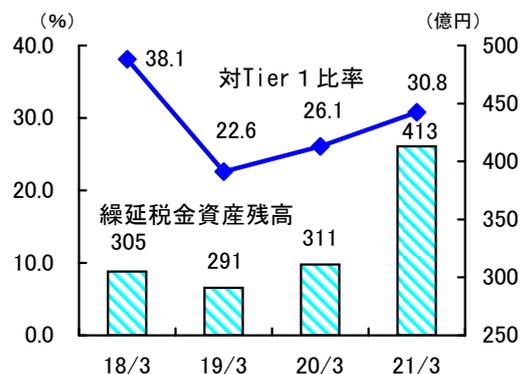
(百万円、%)

	21年3月末 (速報値)	20年3月末	
		20年3月末比	20年3月末
自己資本比率	10.43%	0.35%	10.08%
Tier I比率	7.62%	0.47%	7.15%
自己資本	183,749	15,852	167,897
うちTier I	134,193	14,963	119,230
うちTier II	49,853	1,187	48,666
リスクアセット	1,760,392	94,821	1,665,571
繰延税金資産	41,348	10,203	31,145
Tier I対比	30.8%	4.7%	26.1%

<自己資本比率の推移>



<繰延税金資産の推移 (紀陽銀行単体)>



(6) 22年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- ◎本日公表いたしました第2次中期経営計画「～More&Steady～ たゆまぬ前進」のもと、着実に成長し、収益力を強化してまいります。
- ◎資金利益は既に実施済みの利下げの影響から利鞘がやや縮小すると見込んでいます。
- ◎役員取引等利益は、預かり資産の販売環境が回復するまでには、今しばらく時間が掛かると考えております。
- ◎与信コストは、景況感が悪いなかではありますが、これまでに十分な引当金の計上等を行ってきておりますことから、一定の範囲内に収まるものと見込んでおります。
- ◎有価証券関係損益につきましては、21年3月期の損失処理により、更に損失額が大幅に拡大するリスクは減少していると考えております。
- ◎以上のような状況などを総合的に判断し、22年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益81億円、連結当期純利益62億円を見込んでおります。

<紀陽ホールディングス連結>

(億円)

	22年3月期 第2四半期連結累計期間	22年3月期通期
経常収益	410	829
経常利益	17	81
当期純利益	13	62

<紀陽ホールディングス単体>

(億円)

	22年3月期 第2四半期累計期間	22年3月期通期
営業収益	29	30
営業利益	27	26
経常利益	27	25
当期純利益	27	25

<紀陽銀行単体>

(億円)

	22年3月期 第2四半期累計期間	22年3月期通期
経常収益	373	752
コア業務純益	99	207
業務純益	102	212
経常利益	27	99
当期純利益	22	81

② 紀陽ホールディングス配当予想

- ◎平成22年3月期の普通株式配当金につきましては、年間3円を期末一括でお支払いさせていただく予定です。
- ◎第2次中期経営計画を着実に推し進めることで、公的資金返済に向けた態勢整備を進めてまいります。

	22年3月期 通期		
	中間	期末	
普通株式	—	3円00銭	3円00銭
第一種優先株式	—	—	—
第4回第一種優先株式	—	13円00銭	13円00銭
第二種優先株式	—	10円00銭	10円00銭

(注) 第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

(注) 第一種優先株式については、平成22年1月30日までに普通株式を対価とする取得請求のなかった株式の全てを、平成22年1月31日をもって当社が取得し、当社の普通株式を交付する予定です。

2. 決算の概況

(1) 損益状況

【紀陽ホールディングス連結】

(百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
連結粗利益	52,201	△ 10,606	62,807
資金利益	53,279	1,275	52,004
役員取引等利益	8,318	△ 717	9,035
その他業務利益	△ 9,397	△ 11,165	1,768
営業経費(△)	39,254	260	38,994
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	△ 658	658
不良債権処理額②(△)	11,000	187	10,813
(与信費用①+②)	11,000	△ 471	11,471
うち貸出金償却(△)	9,353	2,356	6,997
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 3,113	3,113
その他不良債権処理額(△)	1,647	944	703
株式関係損益	△ 11,088	△ 8,343	△ 2,745
その他	627	△ 394	1,021
経常利益	△ 8,514	△ 19,131	10,617
特別損益	4,662	2,260	2,402
うち償却債権取立益	1,842	△ 1,334	3,176
うち貸倒引当金戻入益	3,206	3,206	—
一般貸倒引当金戻入益	4,934	4,934	—
個別貸倒引当金戻入益(貸出関連)	△ 1,724	△ 1,724	—
個別貸倒引当金戻入益(貸出関連以外)	△ 3	△ 3	—
うち減損損失(△)	415	242	173
税金等調整前当期純利益	△ 3,851	△ 16,870	13,019
法人税、住民税及び事業税(△)	652	△ 167	819
法人税等調整額(△)	△ 6,006	△ 4,775	△ 1,231
法人税等合計(△)	△ 5,354	△ 4,942	△ 412
少数株主利益(△)	63	△ 9	72
当期純利益	1,439	△ 11,920	13,359
(ご参考) 与信コスト総額	5,948	△ 2,347	8,295

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役員取引等収益－役員取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

3. 21年3月期の一般貸倒引当金繰入額は△4,934百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,728百万円とネットし、3,206百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。

(ご参考) 与信コスト総額＝与信費用－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)

4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

【紀陽銀行単体】

(百万円)

	21年3月期		20年3月期
			20年3月期比
業務粗利益	48,364		△ 10,699
(除く債券関係損益)	58,455		△ 71
資金利益	52,888		1,151
役務取引等利益	5,761		△ 900
その他業務利益	△ 10,285		△ 10,950
国内業務粗利益	53,005		△ 3,480
(除く債券関係損益)	54,879		△ 925
資金利益	49,676		357
役務取引等利益	5,695		△ 886
その他業務利益	△ 2,367		△ 2,952
(うち債券関係損益)	△ 1,874		△ 2,555
国際業務粗利益	△ 4,641		△ 7,218
(除く債券関係損益)	3,575		853
資金利益	3,211		794
役務取引等利益	65		△ 14
その他業務利益	△ 7,918		△ 7,998
(うち債券関係損益)	△ 8,216		△ 8,072
経費(除く臨時処理分)(△)	35,997		△ 413
人件費(△)	17,512		65
物件費(△)	16,438		△ 568
税金(△)	2,045		88
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,367		△ 10,285
うちコア業務純益(注. 2)	22,458		343
一般貸倒引当金繰入額①(△)	—		△ 1,037
業務純益	12,367		△ 9,248
うち債券関係損益	△ 10,091		△ 10,627
臨時損益	△ 19,613		△ 9,649
不良債権処理額②(△)	9,562		264
貸出金償却(△)	8,026		1,909
個別貸倒引当金繰入額(△)	—		△ 2,620
貸出債権譲渡損(△)	1,074		592
その他の不良債権処理額(△)	461		384
(与信費用①+②)	(9,562)		(△ 773)
株式関係損益	△ 11,070		△ 8,475
株式等売却益	85		△ 1,315
株式等売却損(△)	1,962		△ 828
株式等償却(△)	9,193		7,988
その他臨時損益	1,018		△ 910
経常利益	△ 7,246		△ 18,897
特別損益	4,845		8,147
うち償却債権取立益	1,413		△ 1,276
うち貸倒引当金戻入益	3,813		3,813
一般貸倒引当金戻入益	4,995		4,995
個別貸倒引当金戻入益(貸出関連)	△ 1,178		△ 1,178
個別貸倒引当金戻入益(貸出関連以外)	△ 3		△ 3
うち固定資産処分損益	34		100
うち減損損失(△)	415		167
うち親会社株式売却損(△)	—		△ 5,142
税引前当期純利益	△ 2,401		△ 10,749
法人税、住民税及び事業税(△)	54		△ 37
法人税等調整額(△)	△ 5,394		△ 4,842
法人税等合計(△)	△ 5,340		△ 4,879
当期純利益	2,939		△ 5,870
(ご参考) 与信コスト総額	4,331		△ 3,314
			7,645

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 21年3月期の一般貸倒引当金繰入額は△4,995百万円となり、個別貸倒引当金繰入額1,182百万円とネットし、3,813百万円を特別利益(貸倒引当金戻入益)に計上しております。

(ご参考) 与信コスト総額=与信費用-償却債権取立益-貸倒引当金戻入益(貸出関連のみ)

4. (△)は損失項目です。

(2) 業務純益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
① コア業務純益	22,458	343	22,115
職員一人当たり(千円)	10,563	△ 235	10,798
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,367	△ 10,285	22,652
職員一人当たり(千円)	5,817	△ 5,244	11,061
③ 業務純益	12,367	△ 9,248	21,615
職員一人当たり(千円)	5,817	△ 4,737	10,554

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(紀陽銀行単体)	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.96	0.03	1.93
貸出金利回 (B)	2.21	△ 0.05	2.26
有価証券利回	1.42	0.06	1.36
② 資金調達原価 (C)	1.47	△ 0.03	1.50
預金等原価 (D)	1.46	—	1.46
預金等利回	0.32	0.02	0.30
経費率	1.13	△ 0.03	1.16
外部負債利回	2.65	△ 0.31	2.96
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.49	0.06	0.43
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.75	△ 0.05	0.80

<国内業務部門>

(%)

(紀陽銀行単体)	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.86	0.02	1.84
貸出金利回 (B)	2.21	△ 0.05	2.26
有価証券利回	1.31	0.09	1.22
② 資金調達原価 (C)	1.45	△ 0.01	1.46
預金等原価 (D)	1.43	△ 0.01	1.44
預金等利回	0.32	0.02	0.30
経費率	1.11	△ 0.02	1.13
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.41	0.03	0.38
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.78	△ 0.04	0.82

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
債券関係損益(債券5勘定戻)	△ 10,091	△ 10,627	536
売却益	3,616	△ 260	3,876
償還益	—	—	—
売却損(△)	2,199	△ 489	2,688
償還損(△)	—	△ 651	651
償却(△)	11,508	11,508	—

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
株式関係損益(株式3勘定戻)	△ 11,070	△ 8,475	△ 2,595
売却益	85	△ 1,315	1,400
売却損(△)	1,962	△ 828	2,790
償却(△)	9,193	7,988	1,205

(注) 20年3月期につきましては、別途、特別損失に親会社株式売却損5,142百万円を計上しております。

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	21年3月末			20年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 4,229	350	4,580	△ 821	401	1,222
その他有価証券	△ 45,639	3,864	49,504	△ 14,259	16,337	30,597
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	7,226	7,226	—	—	—	—
合計	△ 42,643	11,441	54,084	△ 15,081	16,739	31,820
株式	△ 10,976	3,132	14,109	△ 3,737	9,888	13,626
債券	△ 7,759	910	8,670	2,555	6,351	3,795
その他	△ 31,133	171	31,304	△ 13,899	498	14,398
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	7,226	7,226	—	—	—	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 21年3月期において、企業会計基準委員会実務対応報告第25号を考慮し、変動利付国債の時価については合理的に算定された価額を適用しておりますが、併せて同実務対応報告第26号を適用し、保有している変動利付国債の全てについて「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。このため、振替時の時価と償却原価との差額7,226百万円（平成21年3月末現在）が、その他有価証券に係る評価差額として純資産の部に計上されています。
3. 21年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額は△33,611百万円、20年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額は△14,317百万円であります。

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年3月末			20年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 4,229	350	4,580	△ 821	401	1,222
その他有価証券	△ 46,121	3,753	49,874	△ 14,843	16,282	31,126
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	7,166	7,166	—	—	—	—
合計	△ 43,184	11,270	54,455	△ 15,664	16,684	32,349
株式	△ 10,998	3,103	14,102	△ 3,836	9,788	13,625
債券	△ 7,781	910	8,691	2,531	6,399	3,868
その他	△ 31,571	89	31,661	△ 14,359	496	14,855
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	7,166	7,166	—	—	—	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 21年3月期において、企業会計基準委員会実務対応報告第25号を考慮し、変動利付国債の時価については合理的に算定された価額を適用しておりますが、併せて同実務対応報告第26号を適用し、保有している変動利付国債の全てについて「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。このため、振替時の時価と償却原価との差額7,166百万円（平成21年3月末現在）が、その他有価証券に係る評価差額として純資産の部に計上されています。
3. 21年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額は△34,139百万円、20年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額は△14,843百万円であります。

(6)自己資本比率(第二基準、国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	基礎的手法

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	21年3月末 (速報値)	20年3月末比		20年3月末
自己資本比率	10.96%	0.31%		10.65%
Tier 比率	8.16%	0.40%		7.76%
基本的項目	144,519	14,531		129,988
補完的項目	49,866	1,399		48,467
(イ)うち一般貸倒引当金	11,066	599		10,467
(ロ)うち負債性資本調達手段等	38,800	800		38,000
控除項目	298	298		-
自己資本 + -	194,087	15,632		178,455
リスクアセット	1,770,605	95,782		1,674,823
(イ)信用リスク	1,648,355	94,981		1,553,374
(ロ)オペレーショナル・リスク	122,249	800		121,449

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年3月末 (速報値)	20年3月末比		20年3月末
自己資本比率	10.43%	0.35%		10.08%
Tier 比率	7.62%	0.47%		7.15%
基本的項目	134,193	14,963		119,230
補完的項目	49,853	1,187		48,666
(イ)うち一般貸倒引当金	10,804	395		10,409
(ロ)うち負債性資本調達手段等	38,800	800		38,000
控除項目	298	298		-
自己資本 + -	183,749	15,852		167,897
リスクアセット	1,760,392	94,821		1,665,571
(イ)信用リスク	1,644,180	94,520		1,549,660
(ロ)オペレーショナル・リスク	116,211	301		115,910

(ご参考)

(紀陽銀行連結)	21年3月末 (速報値)	20年3月末比		20年3月末
自己資本比率	10.52%	0.38%		10.14%

(7) ROE

(紀陽ホールディングス連結)	21年3月期		20年3月期
	20年3月期比		
当期純利益ベース(注1)	0.71	△ 10.50	11.21

(注1) $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})]} \div 2$

(紀陽銀行単体)	21年3月期		20年3月期
	20年3月期比		
業務純益ベース(注2)	15.68	△ 7.42	23.10
当期純利益ベース(注3)	2.87	△ 6.05	8.92

(注2) $\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})]} \div 2$

(注3) $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})]} \div 2$

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (紀陽ホールディングス連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		21年3月末		20年3月末
			20年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	8,239	3,545	4,694
	延滞債権額	78,061	△ 12,138	90,199
	3カ月以上延滞債権額	709	△ 368	1,077
	貸出条件緩和債権額	7,783	△ 12,575	20,358
	合計	94,793	△ 21,536	116,329

(注) 部分直接償却による減少額

21年3月末：破綻先債権額 64,769百万円、延滞債権額 27,487百万円

20年3月末：破綻先債権額 51,372百万円、延滞債権額 32,736百万円

(百万円)

	21年3月末	20年3月末
貸出金残高(未残)	2,378,516	2,264,622

(%)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.34	0.20
	延滞債権額	3.28	3.98
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.32	0.89
	合計	3.98	5.13

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
貸倒引当金合計	34,362	△ 7,260	41,622
一般貸倒引当金	12,591	△ 5,848	18,439
個別貸倒引当金	21,770	△ 1,412	23,182
特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
部分直接償却前	69.86	1.48	68.38
部分直接償却後	36.24	0.47	35.77

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		21年3月末		20年3月末
			20年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	8,076	3,304	4,772
	延滞債権額	78,137	△ 12,370	90,507
	3カ月以上延滞債権額	709	△ 368	1,077
	貸出条件緩和債権額	7,783	△ 12,575	20,358
	合計	94,707	△ 22,008	116,715

(注) 部分直接償却による減少額

21年3月末：破綻先債権額 59,898百万円、延滞債権額 26,080百万円

20年3月末：破綻先債権額 50,558百万円、延滞債権額 34,458百万円

(百万円)

	21年3月末	20年3月末	20年3月末
貸出金残高(未残)	2,385,622	113,122	2,272,500

(%)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.33	0.20
	延滞債権額	3.27	△ 0.71
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.02
	貸出条件緩和債権額	0.32	△ 0.57
	合計	3.96	△ 1.17

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
貸倒引当金合計	30,939	△ 7,854	38,793
一般貸倒引当金	10,804	△ 6,118	16,922
個別貸倒引当金	20,135	△ 1,735	21,870
特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
部分直接償却前	71.08	4.10	66.98
部分直接償却後	32.66	△ 0.57	33.23

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,681	△ 1,583	33,264
危険債権	55,982	△ 7,301	63,283
要管理債権	8,493	△ 12,943	21,436
小計①	96,156	△ 21,827	117,983
(合計債権残高に占める比率)	(3.96%)	(△ 1.13%)	(5.09%)
正常債権	2,328,679	131,422	2,197,257
合計	2,424,836	109,595	2,315,241

(注) 部分直接償却による減少額

21年3月末：97,027百万円、20年3月末：95,852百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	20年3月末
保全額②	87,974	△ 19,851	107,825
貸倒引当金	18,424	△ 7,568	25,992
担保・保証等	69,550	△ 12,283	81,833
保全率②/①	91.4%	0.1%	91.3%

< 21年3月末 >

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	31,681	55,982	8,493	96,156
担保・保証等(B)	29,598	36,602	3,348	69,550
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,082	19,379	5,144	26,606
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,082	14,601	1,741	18,424
引当率(D)/(C)	100.0%	75.3%	33.8%	69.2%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	91.4%	59.9%	91.4%

< 20年3月末 >

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	33,264	63,283	21,436	117,983
担保・保証等(B)	31,210	43,994	6,628	81,833
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,054	19,289	14,807	36,150
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,054	16,598	7,339	25,992
引当率(D)/(C)	100.0%	86.0%	49.5%	71.9%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	95.7%	65.1%	91.3%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (紀陽銀行単体)

< 21年3月末 >

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 90	48	42	— (8)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 316	295	20	100.0%	破綻先債権	80
実質破綻先 225	174	51	— (11)	—	危険債権 559	366	146	91.4%	延滞債権	781
破綻懸念先 559	373	138	47 (146)	—	要管理債権 84	33	17	59.9%	3か月以上 延滞債権	7
要 注 意 先	要管理先 123	23	100	—	小計(A) 961	695	184	91.4%	貸出条件 緩和債権	77
	要管理先 以外の 要注意先 3,018	1,395	1,623	—	正常債権 23,286				リスク 管理債権 合計(C)	947
正常先 20,229	20,229				総与信(B) 24,248				貸出金 残高(D)	23,856
合計 24,248	22,245	1,955	47	—					貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C) ÷ (D) 3.96%	
									総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A) ÷ (B) 3.96%	

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- 金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、未収利息および貸出金に準ずる仮払金を対象としております。

- リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上

(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

①業種別貸出金

(百万円)

	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,385,622	113,122	2,272,500
製造業	377,891	43,671	334,220
農業	2,139	301	1,838
林業	2,463	△ 65	2,528
漁業	1,502	106	1,396
鉱業	4,313	76	4,237
建設業	116,884	2,064	114,820
電気・ガス・熱供給・水道業	6,008	1,540	4,468
情報通信業	7,932	908	7,024
運輸業	67,093	4,068	63,025
卸売・小売業	284,990	11,183	273,807
金融・保険業	69,155	△ 11,165	80,320
不動産業	240,561	7,565	232,996
各種サービス業	201,374	3,212	198,162
地方公共団体	245,854	△ 14,859	260,713
その他	757,463	64,517	692,946

②業種別リスク管理債権

(百万円)

	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	94,707	△ 22,008	116,715
製造業	13,957	△ 4,368	18,325
農業	68	△ 78	146
林業	191	△ 571	762
漁業	75	△ 22	97
鉱業	32	3	29
建設業	13,987	△ 2,059	16,046
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	209	△ 179	388
運輸業	3,199	△ 536	3,735
卸売・小売業	11,596	△ 9,970	21,566
金融・保険業	785	365	420
不動産業	27,279	△ 733	28,012
各種サービス業	13,896	△ 3,127	17,023
地方公共団体	—	—	—
その他	9,428	△ 733	10,161

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	
消費者ローン残高	811,646	77,617	734,029
うち住宅ローン残高	697,532	74,596	622,936
うちその他ローン残高	114,114	3,021	111,093

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	
中小企業等貸出金残高	1,830,871	111,496	1,719,375
中小企業等貸出比率	76.7	1.1	75.6

(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)

① 特定海外債権残高

該当ありません。

② アジア向け貸出金

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金

該当ありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	
預金等(期末残高)	3,214,007	△ 28,180	3,242,187
預金	3,119,313	△ 14,448	3,133,761
譲渡性預金	94,693	△ 13,733	108,426
預金等(期中平残)	3,175,836	41,266	3,134,570
預金	3,102,239	52,773	3,049,466
譲渡性預金	73,597	△ 11,507	85,104
預かり資産残高(期末残高)	191,046	△ 63,338	254,384
投資信託	114,557	△ 61,570	176,127
国債等	76,489	△ 1,767	78,256
個人年金保険等販売累計額	183,975	56,202	127,773
貸出金(期末残高)	2,385,622	113,122	2,272,500
(期中平残)	2,296,084	118,054	2,178,030

(ご参考)紀陽銀行 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	60,860	67,208
コールローン及び買入手形	31,422	20,751
債券貸借取引支払保証金	41,760	103,081
買入金銭債権	5,211	6,395
商品有価証券	5,011	2,860
有価証券	801,491	923,906
貸出金	2,378,516	2,264,622
外国為替	3,980	1,512
その他の資産	24,749	47,730
有形固定資産	34,224	40,246
建物	10,682	10,448
土地	18,916	19,384
リース資産	74	—
建設仮勘定	0	107
その他の有形固定資産	4,549	10,305
無形固定資産	7,116	3,542
ソフトウェア	1,153	1,229
リース資産	70	—
その他の無形固定資産	5,893	2,313
繰延税金資産	42,927	32,107
支払承諾見返	21,341	25,355
貸倒引当金	△ 34,359	△ 41,616
資産の部合計	3,424,255	3,497,703
(負債の部)		
預金	3,113,861	3,125,974
譲渡性預金	91,693	108,426
コールマネー及び売渡手形	—	2,304
債券貸借取引受入担保金	—	18,287
借入金	42,617	22,466
外国為替	130	62
社債	13,800	16,000
その他の負債	33,809	51,394
退職給付引当金	456	1,621
役員退職慰労引当金	72	84
睡眠預金払戻損失引当金	604	552
偶発損失引当金	272	77
再評価に係る繰延税金負債	223	230
支払承諾	21,341	25,355
負債の部合計	3,318,885	3,372,837
(純資産の部)		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	32,357
利益剰余金	25,572	25,687
株主資本合計	138,026	138,140
その他有価証券評価差額金	△ 34,147	△ 14,814
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
土地再評価差額金	330	340
評価・換算差額等合計	△ 33,818	△ 14,475
少数株主持分	1,161	1,200
純資産の部合計	105,370	124,866
負債及び純資産の部合計	3,424,255	3,497,703

(ご参考) 紀陽銀行 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自 平成20年4月 1日)	(自 平成21年3月31日)	(自 平成19年4月 1日)	(自 平成20年3月31日)
経常収益	85,428		86,885	
資金運用収益	64,868		63,554	
貸出金利息	51,200		49,699	
有価証券利息配当金	13,116		12,477	
コールローン利息及び買入手形利息	261		748	
債券貸借取引受入利息	17		57	
預け金利息	87		291	
その他の受入利息	184		280	
役務取引等収益	12,282		13,080	
その他業務収益	6,933		7,101	
その他経常収益	1,344		3,149	
経常費用	92,284		75,011	
資金調達費用	11,668		11,449	
預金利息	9,904		9,119	
譲渡性預金利息	460		489	
コールマネー利息及び売渡手形利息	12		15	
債券貸借取引支払利息	29		368	
借入金利息	712		670	
社債利息	480		472	
その他の支払利息	67		313	
役務取引等費用	3,917		3,998	
その他業務費用	16,807		6,154	
営業経費	37,176		37,198	
その他経常費用	22,714		16,210	
貸倒引当金繰入額	—		3,744	
その他の経常費用	22,714		12,465	
経常利益 (△は経常損失)	△ 6,855		11,874	
特別利益	5,147		3,186	
固定資産処分益	101		9	
貸倒引当金戻入益	3,203		—	
償却債権取立益	1,842		3,176	
特別損失	486		6,002	
固定資産処分損失	70		76	
減損損失	415		248	
親会社株式売却損	—		5,142	
その他の特別損失	—		534	
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 2,194		9,058	
法人税、住民税及び事業税	490		579	
法人税等調整額	△ 5,982		△ 1,251	
法人税等合計	△ 5,491		—	
少数株主損失	14		34	
当期純利益	3,312		9,765	

(ご参考) 紀陽銀行 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当事業年度末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	60,847	67,108
現金	33,612	35,725
預け金	27,235	31,382
コーポレート	31,422	20,751
債券貸借取引支払保証金	41,760	103,081
買入金銭債権	5,211	6,395
商品有価証券	5,011	2,860
商品国債	3,601	2,203
商品地方債	1,410	656
有価証券	802,756	925,002
国債	254,149	332,867
地方債	148,093	155,875
社債	113,983	123,805
株	45,576	57,450
その他の証券	240,952	255,004
貸出金	2,385,622	2,272,500
割引手形	35,175	38,246
手形貸付	153,891	166,132
証書貸付	1,953,784	1,829,123
当座貸越	242,771	238,997
外国為替	3,980	1,512
外国他店預け	3,103	642
買入外国為替	58	29
取立外国為替	819	840
その他の資産	13,158	42,117
前払費用	113	163
未収収益	3,943	4,462
金融派生商品	1,427	1,880
その他の資産	7,673	35,611
有形固定資産	34,166	34,297
建物	10,681	10,447
土地	18,916	19,384
リース資産	68	-
建設仮勘定	0	107
その他の有形固定資産	4,498	4,357
無形固定資産	6,917	2,703
ソフトウェア	1,029	884
その他の無形固定資産	5,888	1,818
繰延税金資産	41,348	31,145
支払承諾見返	21,327	25,324
貸倒引当金	△ 30,939	△ 38,793
資産の部合計	3,422,591	3,496,006

(ご参考) 紀陽銀行 個別財務諸表

(単位: 百万円)

科目	当事業年度末 (平成21年3月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
(負 債 の 部)		
預 金	3,119,313	3,133,761
当 座 預 金	131,873	123,240
普 通 預 金	1,145,812	1,145,178
貯 蓄 預 金	31,598	33,616
通 知 預 金	17,641	40,680
定 期 預 金	1,721,289	1,710,788
定 期 積 金	6,552	19,123
そ の 他 の 預 金	64,545	61,133
譲 渡 性 預 金	94,693	108,426
コ ー ル マ ネ ー	—	2,304
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	18,287
借 用 金	42,617	22,466
借 入 金	42,617	22,466
外 国 為 替	130	62
売 渡 外 国 為 替	35	35
未 払 外 国 為 替	95	27
社 債	13,800	16,000
そ の 他 負 債	25,891	43,824
未 払 法 人 税 等	270	129
未 払 費 用	9,832	7,587
前 受 収 益	1,761	1,901
給 付 補 て ん 備 金	11	16
金 融 派 生 商 品	1,283	1,421
リ ー ス 債 務	41	—
そ の 他 の 負 債	12,690	32,767
退 職 給 付 引 当 金	429	1,596
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	72	84
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	604	552
偶 発 損 失 引 当 金	272	77
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	223	230
支 払 承 諾	21,327	25,324
負 債 の 部 合 計	3,319,377	3,372,998
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	80,096	80,096
資 本 剰 余 金	32,357	32,357
資 本 準 備 金	22,259	22,259
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,097	10,097
利 益 剰 余 金	24,569	25,057
利 益 準 備 金	3,444	2,757
そ の 他 利 益 剰 余 金	21,125	22,299
繰 越 利 益 剰 余 金	21,125	22,299
株 主 資 本 合 計	137,023	137,511
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 34,139	△ 14,843
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0	△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金	330	340
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 33,810	△ 14,504
純 資 産 の 部 合 計	103,213	123,007
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,422,591	3,496,006

(ご参考) 紀陽銀行 個別財務諸表

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当事業年度		前事業年度	
	(自 平成20年4月 1日)	(自 平成21年3月31日)	(自 平成19年4月 1日)	(自 平成20年3月31日)
経常収益	80,180		81,397	
資金運用収益	64,568		63,191	
貸出金利息	50,908		49,345	
有価証券利息配当金	13,110		12,469	
コールローン利息	257		748	
債券貸借取引受入利息	17		57	
買入手形利息	3		—	
預け金利息	85		289	
その他の受入利息	184		280	
役員取引等収益	10,170		11,093	
受入為替手数料	3,025		3,134	
その他の役員収益	7,145		7,959	
その他業務収益	4,084		4,035	
外国為替売買益	308		43	
商品有価証券売買益	15		9	
国債等債券売却益	3,616		3,876	
その他の業務収益	143		105	
その他経常収益	1,356		3,077	
株式等売却益	85		1,400	
その他の経常収益	1,271		1,676	
経常費用	87,427		69,746	
資金調達費用	11,680		11,454	
預金利息	9,919		9,131	
譲渡性預金利息	462		489	
コールマネー利息	12		15	
債券貸借取引支払利息	29		368	
借入金利息	712		670	
社債利息	480		472	
金利スワップ支払利息	29		225	
その他の支払利息	33		80	
役員取引等費用	4,409		4,432	
支払為替手数料	623		624	
その他の役員費用	3,785		3,807	
その他業務費用	14,370		3,369	
国債等債券売却損	2,199		2,688	
国債等債券償還損	—		651	
国債等債券償却	11,508		—	
金融派生商品費用	662		30	
営業経費用	35,745		35,765	
その他経常費用	21,221		14,724	
貸倒引当金繰入額	—		3,632	
貸出金償却	8,026		6,117	
株式等売却損	1,962		2,790	
株式等償却	9,193		1,205	
その他の経常費用	2,039		978	
経常利益 (△は経常損失)	△ 7,246		11,651	
特別利益	5,327		2,699	
固定資産処分益	100		9	
貸倒引当金戻入益	3,813		—	
償却債権取立益	1,413		2,689	
特別損失	482		6,002	
固定資産処分損失	66		76	
減損損失	415		248	
親会社株式売却損失	—		5,142	
その他の特別損失	—		534	
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 2,401		8,348	
法人税、住民税及び事業税	54		91	
法人税等調整額	△ 5,394		△ 552	
法人税等合計	△ 5,340		—	
当期純利益	2,939		8,809	